

別紙

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成24年4月20日)

## 項目

- 1 とっとり経済産業活性化トップミーティングの開催結果について  
【商工政策室・経済通商総室（経営支援室）】…………… 1

商工労働部

# とっとり経済産業活性化トップミーティングの開催結果について

平成24年4月20日  
商工政策室  
経済通商総室（経営支援室）

県内の厳しい経済雇用情勢の下、当面の雇用維持対策と将来にわたる雇用を創造するための「緊急雇用・経済対策アクションプラン（素案）」について、経済団体、金融機関、行政機関など各界の代表者と県幹部の意見交換会を開催しました。

1 日時 平成24年4月16日（月）午後1時から午後2時50分まで

2 場所 鳥取県庁議会棟 特別会議室

3 出席者 23名

経済団体 (4)	鳥取県商工会議所連合会長、鳥取県商工会連合会長 鳥取県中小企業団体中央会長、鳥取県経済同友会代表幹事
金融機関 (6)	山陰合同銀行代表取締役兼専務執行役員、鳥取銀行代表取締役頭取 鳥取県信用金庫協会会長、日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業統轄 商工組合中央金庫鳥取支店長、鳥取県信用保証協会会長
行政機関 (5)	鳥取労働局長、鳥取県市長会事務局長、鳥取県町村会（智頭町長）、 （地独）鳥取県産業技術センター理事長、（公財）鳥取県産業振興機構理事
鳥取県 (8)	知事、統轄監、総務部長、商工労働部長、経済通商総室長、雇用人材総室長、 産業振興総室長、商工政策室長

4 「緊急雇用・経済対策アクションプラン（素案）」の概要について（別冊参照）

○本年度の雇用創出に向けた具体的行動計画の指針

- ①公共事業上半期7割執行など雇用創出効果の高い事業の加速、前倒し
- ②事業の統合・一体的推進による、施策の実効性を高める
- ③雇用創出に結びつく、新たな施策の検討・提案

24年度雇用創造目標 4,300人 (当初計画3,900人)
--------------------------------------

○主な取組

- ◇県の直接雇用 100人規模（臨時任用職員：採用5月中旬以降約6ヶ月間）
- ◇事業系企業の誘致及びグローバルマザー工場化推進（大規模雇用について補助率上乘せ等）
- ◇電気機械関連産業の成長分野（EV・LED）への構造転換（県産LED統一ブランド化等）
- ◇農商工連携による農林水産資源高付加価値化（コデイナー増員、食品開発研究所機能強化等）など

5 主な意見等

アクションプラン（素案）については、迅速な対策実施に賛同いただき、併せて、次のようなご意見をいただいた。

○県版経営革新は事業者の反応が大きい。経営力強化のきっかけとして活用していきたい。

○LEDについては取引が活発になった。環境エネルギービジネスが始まったと感じた。

新しい違うことをやらないと雇用は増えない。

○事務職など求職者数が多い職種のミスマッチはもとより、求職者数が少ない専門職種のミスマッチ解消も大切

○金融円滑化法の終了に向けて、中小零細企業等の経営支援にしっかり取り組む必要がある。

○様々なデータを活用して施策を検討していくべき。金融機関で情報面の協力等もできる。

○農林水産業は企業・農業との連携が重要。地産地消で活力を生み出し雇用につなげることが必要。

【今後の対応方針】

アクションプラン（素案）を成案化し、必要な施策については、今回の各界からのご意見を踏まえながら6月議会で提案したい。